



辰野町 議会だより



Tatsuno Town
Council News

～ 消防署が今年の4月1日から広域連合へ移管
12月定例会で関連議案を可決 ～

第**56**号
平成27年(2015年)
2月1日



新上伊那広域消防本部庁舎
2月12日(木)竣工式 2月14日(土)・15日(日)見学会予定

今号の記事

- ◎12月定例会
- ◎陳情審査 7件
- ◎常任委員会審査
- ◎伊北議員研修
- ◎一般質問 13名
- ◎第7回議会報告会

12月定例会は、12月2日から16日までの日程で開かれました。今議会は、議決案件が多く、条例関係9件、補正予算関係13件、陳情7件、規約関係3件、その他3件、発議6件合計41件となりました。それらの内容及び審査結果は別表のとおりです。また、条例及び陳情関係についての主な質疑は常任委員会レポートのとおりです。なお、26年度一般会計補正予算についての質疑は別記のとおりです。

陳情の議決結果

	件名	陳情者	賛成	反対	議決結果
陳情 (審査状況は常任委員会レポートに記載)	私立高校に対する公費助成をお願いする陳情	中信地区私学助成推進協議会	13	0	一部採択
	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める陳情	長野県医療労働組合連合会	13	0	採択
	介護従事者の処遇改善を求める陳情	長野県医療労働組合連合会	13	0	採択
	集団的自衛権に反対する意見書の提出を求める陳情（総務産業常任委員会の審査結果は不採択） 【討論については「集団的自衛権の行使の閣議決定の撤回を求める意見書提出についての陳情」の欄に一括掲載します】	伊那谷九条の会	(最下段に同じ) 6	(最下段に同じ) 7	不採択
	稲作農家の経営安定に関する陳情	上伊那農政対策委員会	13	0	採択
	地域振興・地域林業の確立に向けた「山村振興法」の延長と施策拡充に係る要請について	中部地方森林労連 全国林野関連労働組合中部地方本部	13	0	採択
	集団的自衛権行使の閣議決定の撤回を求める意見書の提出についての陳情（総務産業常任委員会の審査結果は不採択） ◎採択に賛成の討論：根橋 集団的自衛権の行使が憲法違反であることは明白であり、歴代の政権も憲法違反であると明言していた。憲法は、国民が国家権力に守らせるための最高規範であり、大臣はじめ、議員、公務員等は率先して憲法を守る義務がある。安倍政権の閣議決定は二重に許されない。即時撤回するべきである。よって2件の陳情を採択することに賛成する。 ◎採択に反対の討論：成瀬 集団的自衛権は、個別的自衛権の延長にあり、個別的自衛権が認められている以上、集団的自衛権は認められる。集団的自衛権の行使により戦争になるなどということは絶対はない。6月議会では、町議会として慎重審議を要望するよう意見書を提出したばかりであり、何度も陳情を提出することはおかしい。今回の陳情を採択とすることに反対である。	集団的自衛権行使の閣議決定の撤回を求める会 in 辰野	6 (宇治、根橋、岩田、熊谷、永原、垣内)	7 (成瀬、三堀、矢ヶ崎、堀内、船木、中谷、宮下)	不採択

26年度一般会計補正予算の質疑

問1：財産管理事務費 1550万円の減額理由は	答1：電算システムの共同への変更により減額となった。
問2：小中学校の備品購入の内容は	答2：新入児童、生徒用の机、いすを前年度に準備するように変更した。
問3：社会保障・税番号制度補助金の内容は	答3：社会保障、住基システム等の整備のための国庫補助金。
問4：保育緊急確保事業の内容は	答4：子育て支援センターへの人件費補助金。
問5：番号制度導入調査委託事業の内容は	答5：国の制度で、個人の所得や年金情報を把握するシステムを整備するための調査事業
問6：土地開発公社への補助金1億円の理由と用途は	答6：経営健全化計画が当初予算に間に合わなかったことが理由。用途は、短期借入金の返済に充当。
問7：移住定住ホームページ制作委託料の内容は	答7：町の概要、空き家バンクや移住定住促進事業の紹介、移住者のインタビューなどをホームページに掲載。

12月定例会で決まりました

議案の議決結果

	件名	賛成	反対	議決結果
(質疑は常任委員会レポートに掲載)	一般職非常勤職員等の任用、勤務条件等に関する条例	13	0	可決
	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	13	0	可決
	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	13	0	可決
	議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例及び特別職の職員で常勤のもの等の給与に関する条例の一部を改正する条例	13	0	可決
	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	13	0	可決
	使用料条例の一部を改正する条例	13	0	可決
	国民健康保険条例の一部を改正する条例	13	0	可決
	在宅介護支援センター条例を廃止する条例	13	0	可決
	小野簡易水道給水条例を廃止する条例	13	0	可決
承認	専決処分による一般会計補正予算(第5号)	13	0	承認
平成26年度補正予算	一般会計補正予算(第6号)	13	0	可決
	一般会計補正予算(第7号)	13	0	可決
	上水道事業会計補正予算(第3号)	13	0	可決
	公共下水道特別会計補正予算(第2号)	13	0	可決
	特定環境保全公共下水道特別会計補正予算(第2号)	13	0	可決
	農業集落排水処理施設特別会計補正予算(第1号)	13	0	可決
	国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	13	0	可決
	後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	13	0	可決
	辰野病院事業会計補正予算(第2号)	13	0	可決
	介護老人保健施設特別会計補正予算(第2号)	13	0	可決
地域情報告知システム特別会計補正予算(第1号)	13	0	可決	
介護保険特別会計補正予算(第2号)	13	0	可決	
契約	辰野西小学校体育館改修工事請負契約	13	0	可決
規約関係	上伊那広域連合の処理する事務の変更及び上伊那広域連合規約の変更	13	0	可決
	上伊那地域公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の変更及び上伊那地域公平委員会共同設置規約の変更	13	0	可決
	伊那消防組規約の一部を変更する規約	13	0	可決
解散	伊那消防組合の解散	13	0	可決
	伊那消防組合の解散に伴う財産処分	13	0	可決
発議	稲作農家の経営の安定を求める意見書	13	0	可決
	地域振興・地域林業の確立に向けた「山村振興法」の延長と施策拡充に係る意見書	13	0	可決
	私立高校への公費助成に関する意見書(国)	13	0	可決
	私立高校への公費助成に関する意見書(県)	13	0	可決
	安心・安全の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める意見書	13	0	可決
	介護従事者の処遇改善を求める意見書	13	0	可決

委員会審査から

総務産業常任委員会

- 条例審査
- 陳情審査



海神山荒れ中の工事

総務産業常任委員会に付託された条例4件、陳情4件について12月11日委員全員出席のもと、審査を実施しました。

条例審査

■ 「一般職非常勤職員等の任用、勤務条件等に関する条例の制定」について

総務省通達により臨時職員250名の勤務条件等、処遇の改善と町民サービスの向上を目指し、条例を制定して、平成27年4月1日より実施するものです。

問 臨時職員の職場異動の考えと正規職員化の考えは。

答 異動は2年を目途に実地の考え。正規職員化は経費の関係で困難である。ただし試験による登用の窓口は開けている。

問 雇用年齢65才制限となり、応募の予測は。人材確保は十分可能。

■ 「議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例及び特別職の職員で常勤のもの等の給与に関する条例の一部を改正する条例」について

人事院勧告に基づき、議会議員及び特別職の期末手当の支給について、0・15%の引き上げを平成26年12月1日より実施するものです。

■ 「一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」について

人事院勧告に基づき、平成26年度一般職の給料、勤務手当の引き上げ、27年度一般職の給与引き下げ、勤務手当引上げ等を改正するものです。

問 ラスパイルズ指数が98%と他町村に比較して低い、比較考慮は。

答 年齢構成により一概に言えないが当町は低い。勧告に基づき対応する。

問 給与体系の見直しも

有り労組との調整は。調整済である。

■ 「使用料条例の一部を改正する条例」について

辰野駅北側駐車場使用料金一日500円を300円に改訂し、利用度の促進を図るものです。

問 現在の使用状況は。

答 1日10台で少ない。料金は他と比較してどうか。



辰野駅北側駐車場

陳情審査

一・集团的自衛権に反対する意見書の提出を求める陳情

この陳情は集团的自衛権が憲法上許される余地は寸分無く、閣議決定は即時白紙撤回し、関連法案改定作業も中止するよう、意見書の提出を求めらるるものです。

辰野地区代表者2名の傍聴者がありました。

● 賛成意見として①戦争に通ずる。②憲法違反。● 反対意見として①6月議会において趣旨採択とし、「意見書」を提出。②9月議会では不採択とし、その後状況変化がない。③今選挙で国民の審判が下される。等意見が出され、採決の結果賛成2対反対4で不採択に決しました。

二・集团的自衛権行使の閣議決定の撤回を求める意見書提出についての陳情

当陳情は前項と趣旨を同じくするとし、採決の結果賛成2対反対4で不採択に決しました。

三・稲作農家の経営安定に関する陳情

米の民間在庫量増大、米価の大幅下落は深刻であり、稲作経営安定施策や先を見通せる施策の実施を求めらるるものです。

四・地域振興・地域林業の確立に向けた「山村振興法」の延長と施策拡充に係わる意見書の提出に関する陳情

当法律は平成27年3月末をもって期限切れとなるため、継続と施策の充実を求める陳情です。旧川島村が対象で、町にも貢献している法律です。以上2件の陳情は全員一致で採択とし意見書提出に決しました。

委員会審査から

福祉教育常任委員会

● 条例審査

● 陳情審査



新たにオープンした福寿苑

福祉教育常任委員会に付託された条例3件、陳情3件について12月11日委員全員出席のもと、審査を実施しました。

条例審査

「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定」について

都会においては、保育園・幼稚園の不足が問題になっており、児童福祉法の改正がなされ、利用定員19人以下の家庭的保育事業の設備・運営に関する基準を定める必要があり、条例を制定するものです。

「特定教育・保育施設の運営に関する基準を定める条例の制定」について

子ども・子育て支援法の制定により、利用定員20人以上の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める必要があり、条例を制定するものです。

町内で新制度に移行する保育園・幼稚園はあるか。

現時点ではない見込みである。

「国民健康保険条例の一部を改正する条例」について

産科医療保障制度の見直しと出産育児一時金の金額見直しにより改正するものです。支給額を39万円から40万4千円に改める一方で、規則で定める加算額を3万円から1万6千円に改め、実際に支給する額は42万円です。

以上3条例についての議案は全員一致で可決しました。

陳情審査

一・私立高校に対する公費助成を願う陳情

①町に対し保護者への直接補助(通学費等)の支給を求める。②国・県に対し私学助成の増額を求める。②については、

中信地区のみ優遇することは出来ない。また町の財政状況から採択できない。しかしながら②については最近の私学教育の充実には、目を見張るものがあり、今後更なる教育環境の向上が望まれることから、全員一致で一部採択に決しました。

二・安心・安全の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める陳情

県医労連が2013年に実施した「看護職員の労働実態調査」では、「慢性疲労」78%、「辞めたいと思う」75%という看護師の実態や、医療提供でも「十分な看護が出来

ていない」56%「ミス・ニアミスの経験がある」80%という事態に陥っていると訴えています。

看護師不足の現状から考えても労働環境の改善が必要と、全員一致で採択に決しました。

三・介護従事者の処遇改善を求める陳情
厚労省は高齢化のピークとなる2025年には250万人の介護職員が必要になると推計し、そのためには毎年8万人の増員が必要としている。一刻も早く国の責任で介護職員の処遇改善を求めるとの内容です。高い離職率改善が必要と全員一致で採択と決しました。

伊北議員研修会

去る10月7日(水)伊那市創造館フラワーパレスにおいて、伊北4市町村議会議員60名が参加した研修会が開催されました。

講演会は「南アルプスの魅力」と題して、伊那市世界遺産登録推進室の藤井利衣子専門員により、ジオパーク(大地の歴史を学び、楽しいことの出来る大地の公園。そこに根ざした生き物エ

コも、人の暮らしヒト)とエコパーク(動植物の保護、教育・研究地域振興)の目的にはじまり、3千メートル級の山脈み、雄大な自然、日本列島を貫く巨大断層

それらの山あいであられた文化と人々の暮らしなど、今日まで取り組んできた成果を聞かせていただいた。



一般質問

消防広域化に併せた 消防力強化策は

町長 広域化後の消防署と合同訓練等を実施し、活動の連携を図り消防力強化に務める



船木 善司 議員

問 広域化に伴う職員異動は地理等把握した地元出身者の割合が一定程度必要であり、車両機材等についても現状維持が求められるがいかがか。
町長 新組織となる為、年齢的地位的な不均衡を無くす為ある程度の異動は必要であるが、発足当初は最小限にす

るよう取り組む。

署長 車両、資機材配置は現体制を引き継ぎ増減する場合は改めて協議するとしている。

問 上伊那8市町村消防団の応援協定が必要と考えるがどうか。
課長 上伊那8市町村消防団の応援協力体制については上伊那消防協会で検討いただく。

問 消防団の事務と消防団本部機能はどのように変わるのか。
課長 消防団の事務は総務課が担当する。本部機能は従来と変わらない。

問 団員の確保を含めた消防団の充実強化を図るべきと考えるが、
課長 充実強化策として①ポンプ操法訓練期間における団員の負担軽減策②分団の設備・装備の充実③出動手当は団員個人に支給する④団員全体の1割を目途に女性団員の確保⑤団員支援優遇事業所の拡大⑥保育料減免の検

観光振興策の取り組み

討等を図っていききたい。

問 観光施策としてたつの海の有効活用を図るべきと考えるが。
町長 「冬のほたる」の充実に向け、湖面を横断している鯉のぼり用のワイヤーを活用し、湖面を活かした取り組みを考えたい。

問 「辰野の雨」関連の取り組みを一過性にしないで、町おこしに活かすべきと考えるが。
課長 水森かおりさんには再度来町してもらいよう交渉しており、関連については検討していく。

問 地域連携、企業連携の観光振興を図るべきと考えるが。
町長 諏訪地域・塩尻地域とも多彩な資源を体験交流型プログラムとして取り組み、JR等とはリニア新幹線を見据え、上伊那地域と連携し観光振興を図っていききたい。

一般質問

林業再生にむけて 山林の地籍調査を

町長 地籍調査推進委員会で検討したい



熊谷 久司 議員

問 国は「森林・林業再生プラン」を策定し「10年後の木材自給率を50%以上に」との目標を掲げ、儲かる林業を実現しようとしている。森林整備事業に着手しようとしたとき、整備範囲の集約化と山林所有者の合意形成が必要となる。従って山林所有者と境界を明確にする地籍調査が必要と考えるが。

町長 山林の荒廃は危惧するが、地籍調査を実施した場合、所有者を特定できない土地が多くなる問題がある。地籍調査推進委員会で検討する。

問 山林の地籍調査をするとなると、その費用と期間はどのくらいになるか。また近隣市町村の実施状況は。
課長 総額40億円で4年くらいかかる見込みだ。負担割合は、国が1/2、県が1/4、町が1/4でその内の80%を特別交付税で確保できる可能性がある。上伊那では飯島町と中川村が実施している。

町長 土地開発公社は縮小解散の方向で考えている。民間の開発で応援できるところがあればする。農業振興とのバランスを考えたい。土地利用が必要だ。

問 出生率の向上という観点からも、羽北保育園に長時間保育が必要と考えるが。
課長 地元の要望確認のため、アンケート調査を実施し検討したい。

町長 春日街道先線の新町地区への延長計画を
問 春日街道先線の整備計画は、2020年「JA虹のホール伊北」まで開通予定となっているが、その先の計画はないか。
町長 町単独ではどうにもならない、上伊那広域で働きかけていく。

一般質問

新年度予算編成の重点施策は

町長 誰もが心豊かで安心安全に暮らせる町づくりの推進を柱とする



矢ヶ崎 紀男 議員

動きを的確に捉えて取り組みを開始したい。

教育行政について

問 財政が厳しいなか、新年度予算編成の重点施策は何か。

町長 投資的経費が捻出できないなか、誰もが心豊かで安心安全に暮らせる町づくり推進の予算編成を現在模索している。国の地方創生施策が決まらないままでの解散で、重点が示されていないのが現状だ。

課長 固定資産税、法人住民税が減少、交付金も厳しい見通し。歳出では第五次総合計画策定アンケートや、よりあい会議で挙げた課題や問題に国、県の

教育長 宮城県で導入事例がある。子どもの寝不足対応などが目的で好評と聞く。睡眠時間確保調査を試みる必要がある、同県の結果にも注目したい。



地域づくりについて

問 人口構造変化に対応した成熟の町づくりに、地域資源の活用、住み続けたい町づくりを求める。

課長 来年の新町発足60周年事業で、地域資源を活動に結びつけるべく補助強化などに取り組んでいきたい。

一般質問

公共施設利用の現状と課題は

町長 修繕費の増大は予算編成の大きな課題



宇治 徳庚 議員

まって10年。年々割合は増加し、近年は20%台まで増えてきた。今回の衆議院選も6日間で820人が投票し前回の約二倍になっている。

問 期日前投票の定着で投票日当日の時間を従来に戻すのはムリか。

課長 投票時間は公職選挙法第40条において、午前7時開始、午後8時閉めと定められており、法律が改正されない限り、辰野町はムリと考える。

問 公共施設活用の現状と課題は。

町長 新しい物をつくるよりも、在る物の修繕維持が中核をなして行くと考えるので、予算編成の大きな課題である。

課長 昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた128棟のうち、耐震化してない物は87棟あり、修繕費が平成24年度3,469万円、25年度が4,506万円と年々増加し、すべ



土づくりセンター

てが一般財源でまかなわなくてはならない。国から「総合管理計画の策定」指示がきており、今月から1年掛けて現状把握をして計画を策定する。

問 土づくりセンターの事業実態と課題は。

課長 安全志向の高まりで、年2500トン販売し270万円の赤字で推移している。機械の老朽化で維持費も毎年増加している。有効利用を前提に違う方法も検討中である。

問 先行き指定管理者制度に導くのはいかがか。

課長 只今の提案も含めて経営改善策を研究し、地元にも説明したい。

一般質問

将来ビジョン＝「一大居住拠点都市構想」を継承するか

町長 変えられるものは変えていきたい



垣内 彰 議員

問 総合計画について。課長 本格的な少子高齢化、人口減少化時代に向かっている。この基本構想の部分も含めて見直しを行っていき

も出てこない。問 何か町民に向かつて(将来構想について)『進んでいるんだ』と安心できるような情報を出せないか。町長 足場を固めていくかというのが一番の関心事。少なくとも土地開発公社とかの負債を解決して、そこを身軽にしたい。課長 重点プロジェクトについて一章作ってまとめた。問 「改善」からは「戦略」が出てこない。昨年

目的は。町長 移住定住は人口対策の一つ。目指すものは、住みやすい町、住んでみたい町。問 たとえば延長保育を行う保育所を増やすことも、移住定住の促進につながる。検討を進めていただきたい。景観形成について 問 平出区に「ほたるの里景観形成住民協定」があるが、町内他地域に同様の協定締結の動きはあるか。課長 具体的な動きは無い。問 景観講演会で、堀繁教授から「茶の間」に滞留装置の設置等の提案があったが、今後の町の景観形成への取り組み方針は。課長 利用者の皆さん、社会福祉協議会の意見を聞きながら検討をしたい。町全体での「居場所づくり」について考えていきたい。課長 景観行政団体への移行を目指したい。

一般質問

川島小学校について国の統廃合の指針だけで判断すべきでない

長あくまで国の方針であり強制力はないと考える。地域の拠り所である学校については、住民の声を聞き慎重に検討して行きたい



岩田 清 議員

空き家対策について 問 空き家対策の措置法が11月に国会で成立した。10年後には、全国でも三軒に一軒という空き家列島になる。町の現状と対策は。課長 区の協力で実施した調査では、541戸、売却・賃貸が可能な建物は60戸だ。危険な状態は5戸ほど。問 空き家が増え続ける原因のひとつとして、建物を撤去すると当該敷地の固定資産税が上がるという税法上の問題があるというが。課長 住宅土地特例として、固定資産税が1

／3ないし1／6に減額される、また都市計画税も免除される。問 リフォームして再生できる施策が必要だ。課長 空き家バンク制度が10月からできた。定住希望者に対する物件改修費30万円・家財道具処分搬搬費15万円を補助する補正予算を提案している。国保制度について 問 国民健康保険制度の今後の見通しは。町長 財政的基盤の確立が大切だ。国民皆保険制度を守るために、広域化して行く必要がある。保険税は、所得によっても納税額に幅がある制度、上げてもらいそのまま増収に繋がらない。高額医療費の問題も見逃ごせない。問 辰野町の調定額と

準備基金積立について。課長 次年度の改正で医療費の伸びが予想される。県の平均より少し多い数字だが値上げは難しい。積立については5928万に増加、9千万円位が適正だ。川島小統廃合について 問 政府が現行の徒歩通学基準からバス通学を含めた広域に指針を変更した。川島小統廃合の問題については。教育長 国が決めた基準であり強制力はない。各自自治体の財政問題もあり、全国的に学校数は減少している。学校は地域の拠り所であり、住民の声を聴いてゆく。問 発達障害児増加と支援学級への対応は。次長 自閉症・情緒障害で72名と少し多い。教育長 医学的に証明されず、成人すると改善されるケース多い。問 学力調査の学校を实名発表については。教育長 实名発表は個人的には賛成できない。

一般質問

土地開発公社保有土地の評価損と経営責任、今後の運営方針は

町長 評価損は約3億円、責任は町にある。早期に公社を解散する方向で取り組む



根橋 俊夫 議員

問 土地開発公社は25年度決算で約9千万円の債務超過に陥っている。一方で、この5年間で一般会計から約3,200万円を補助金として交付してきたが経営は好転していない。この経営責任はどこにあるのか。



土地開発公社所有地

町長 地価下落が長く続いた結果であり、町が責任を負うべきものと考えます。

問 評価損の実態と今後の対応方針は。

町長 簿価にこだわらずに、時価による処分を考えたい。

課長 評価損は15ヶ所、

行政事務の適正執行について

問 この間、町税の還付加算金の支払い不足、下水道使用料の誤請求など事務処理の不手際が相次いでいる。対策として町長は、研修や教育の強化を打ち出しているが、職員個人の能力アップの努力を求めめるだけでは限界がある。税務、福祉、土木など専門的な知識が必要な部門では、画一的な異動ではなく、専門知識を持つ職員を育成し、計画的に配置していく人事が必要と考えるが今後の対応は。

町長 ご指摘のように考えていきたい。

問 代表監査委員としての所見は。

代表監査委員 事前に発見できず遺憾である。内部統制の強化を図るなど業務監査の強化に努めたい。

一般質問

荒神山公園跡地の利用方向の早期結論付けの考えは

町長 総務省が定める総合管理計画の策定を行い、27年度に財政措置をとり方向を示す



成瀬 恵津子 議員

問 17区のよりあい会議で出された意見の集約方法は。

課長 17区から出された意見等は、地域計画に掲載し、17区全体として集計し、町全体のデータとして後期基本計画に盛り込む。

問 17区のよりあい会議での意見等を第五次総合計画に、どのよう

に盛り込み、反映していくのが。

課長 各地区の特色が出されたなか、その課題や、アイデアを集計して、ソフト、ハード事業があるが、行政にしかできないこと。行政に期待したいことなど、主な施策、具体的な取組みとをもっていければと思う。

問 集計したものは区に公表するのか。

課長 参考資料として各区に見せていく。

問 今後もよりあい会議の取組みの考えは。

町長 これからも機会をとらえてできていけばと思うが、各地区で自主的にできれば、手伝いをし、協力していく。

問 荒神山公園プール跡地について。庁舎内検討会でのプールの方向性の意見は。

課長 今後の有効利用については、除去費用が総務省から示されて

おり、庁内検討会で進めていく。

問 利用方向の早期結論づけの考えは。

課長 総務省が定める総合管理計画の策定を行い、本年度固定資産を調査、27年度に財政措置をとり、方向を示す。

問 荒神山公園の担当課の一本化の考えは。

町長 今はこのままでいく。

問 福寿苑跡地利用のアイデアの応募数は。

課長 4件の提案

一般質問

小中一貫化・学制 変更推進の考えは

教育長 統廃合に絡み非常に大きな課題であり、現時点では推進の考えはない



堀内 武男 議員

問 学校教育の目指すところは。
教育長 自分を大事にし、人権意識の肯定、自尊心の育成、最後まであきらめない強い心の育成による学力向上、町や学校への理解を通じてのキャリア教育の充実の3点で、文化の継承にも繋げたい。
問 学力調査の総括は。

教育長 睡眠、スマホ使用、新聞を読む時間等の影響が明確になり、家庭学習の重要性が認識できた。家庭には公表し、授業改善や生活面での指導に活かしていきたい。

問 辰野町に於ける中1ギャップの対応は。

教育長 不登校や暴力行為、いじめ防止対応として小中の先生や生徒間の連携を密にとり、情報交換や1日体験学習を行っている。特別支援学級は回数を

道路保全に対する予算は 平成27年度増額で対応したい

問 保全体制と基準は。
町長 道路は生活上重要な位置づけ、経年劣化で傷んできていることは認識している。予算捻出に苦慮している。
課長 保全基準は無いが現場を確認し、最善の方法で処理している。
問 道路補修要望に対する対応状態は。
課長 道路改良は20%

増やして対応している。
問 小中一貫化教育、学制変更等教育改革に
取り組む考えは。
教育長 成長の早期化、取り巻く環境が変わるなかで検討が進められているが、少子化に伴う学校再編成の手段として議論にもなっている。町の生徒数状況を考えると一貫化教育が妥当と考えるが、学制見直しと合わせて喫緊の課題ではないと判断する。

問 舗装は33%の執行状況であり、要望に追い付いていないのが現状。
問 平成27年度道路保全費用予算の増額が必要と考えるが見解は。
町長 よりあい会議においても道路に対する要望が多く、予算の振り分けが必要と考える。新設事業の抑制が必要となる。

一般質問

町職員数と 配置バランスはどうか

町長 現有勢力を確保しながら状況に備えたい



三堀 善業 議員

問 職員数は適正か。

将来的に配置バランスはどのように考えているかはどうか。

町長 段々に減ってきている。限界に近い状態。将来は現職員数を維持しながら、職員配置については臨機応変に対応したい。

課長 現在は有能な臨時の方々のおかげで仕事が進んでいる状態。今後も適材適所のバランスをとりながら効率を考えてゆきたい。又、若い人の中に正規職員への希望には、試験を受けてもらう道が開けている。なお、現在臨

時職員は250人。

男女共同参画について

問 長い間、男社会できた歪みはないか。

町長 無いとは言えないがそれほど片寄っているとは思わない。女性が自立し、自分達の意志で積極参加が望まれる。女性が尻込みをしてしまうので、そのためには男性の後押しが必要。自治社会での活躍が広がって欲しい。

支え(福祉)の時代では

問 既に高齢化社会、老齢社会と言っても過言ではない。これから支えは女性が主役ではと考えるか。

課長 社会全体での支えの構築が不可欠。お年寄りが自立と尊厳を持って地域で生活できる様、包括的な支援の充実を聞いてゆかねばと考えている。

辰野病院について

問 現状をどのように捉えているか。

町長 二次医療を受け持つ住み分けで廻して来たが、医師不足で診療科目が限られてしまふ。地域の医療を支える使命をできるだけ果たしていきたい。

問 窓口の対応ですべて受けることはできないだろうが、その場合他の医療機関との連携はどのような扱いをしているか。

事務長 時間外、夜間等の診療はできる範囲でおこない、ほかの病院との連携で更にきめ細かく進めていきたい。

一般質問

町長就任2年目加島カラーを示す将来ビジョンは町長できるものから順次施策を進める姿勢。第五次総合計画に盛り込む



宮下 敏夫 議員

問 住民、団体懇談会、町民アンケート、よりあい会議などで得たものは。

町長 第五次総合計画に住民意見を取り入れるための企画。住民同士で世代を超えて課題や未来を語り合えたのが一番の成果で、まさに役立つ流れを生み出した。

問 庁舎内人口対策プロジェクト会議などの取り組みの成果は。

課長 人口対策については六つの部会を設けている。他に旧福寿苑や荒神山の活用等組織横断型の課題が増えて



若手職員による人口増プロジェクト会議の様子

いる。新年度予算に施策として反映できるようアイデアを出し合っ

て課題解決を図りたい。問 町民、職員の声を活かした、加島町政の将来ビジョンを早期に示す考えは。

町長 できるものから順次施策を進める姿勢でいる。その先に人口減少や少子高齢化対策が見えてくる。「住んで

みたい、住み続けたい、帰って来たい町」がキーワードだ。

新町発足60周年記念事業について

問 27年新町発足60周年となるが記念事業についての考えは。

課長 来年のほたる祭りの初日に、ワイトモとの国際姉妹都市協定締結20周年と併せて記念式典を実施出来れば、2015年度に年間を通したイベント、リーフレット作成などをしていきたい。

問 子供たちに町の未来や魅力に目を向けてもらうために、子ども議会や作文コンテストなどの企画を。

教育長 町内校長会で前向きに検討してゆきたい。

このほかの質問

☆国の重点事業とした地方創生への取り組み。☆ふるさと納税取り組みの評価と課題。

一般質問

稼働実態が低い町観光情報センターPART1Sの今後の管理運営は

町長 指定管理者の意見をもらい有効活用の方策を検討する



永原 良子 議員

問 介護予防施設など町有施設の稼働実態は。

課長 介護予防施設は町内各区に35あり、地域の介護予防の拠点として活用し毎年利用実態調査はしている。地域によってことなるが月に最低1回、多いところは7回の介護予防事業を実施し、1回あたり平均21・7人の参

加がある。

問 辰野駅隣の町観光情報センターPART1Sは、現在あまり利用されていないように見受けられる。今後の運営をどう考えるか。

課長 2000年に完成して14年が経過。高速インターネット普及を受け、昨年度の利用者はピーク時の3分の1の3651人。従来の趣旨を踏まえ、指定管理者の意見をもらい有効活用の方策を検討したい。



観光情報センター PART1S

実態は。

課長 定義は難しいが、個人所得を含む非課税世帯は1,687で22%でひとつの参考数値と考える。

問 低所得者数が増加して生活が大変になっているなかで、一人暮らしの高齢者や介護者を支援する福祉チケットを創設したらどうか。

課長 町では現在、福祉タクシー券や灯油購入券など交付を実施している。新たな支援は財政的に厳しく、もう少し検討を加えていきたい。

問 子どもの貧困も年々増えているが、対応は。

教育長 子どもの貧困対策法が本年1月7日に施行されたが効果が発揮されていないのが現状。経済格差が教育格差につながってはならない。町では学用品費、給食費の援助などを行っている。

低所得者への支援施策について

問 町内の低所得者の

一般質問

厳しさを増す
財政状況と対応は

町長 当面基金取り崩しと起債で対応。
様々なものを集約する中で手だ
てを見つけたい



中谷 道文 議員

国道整備について

問 国道153号の改修、拡幅工事について辰野地区全体が終了するまで30年かかるこのことであるが、町長の考えは。

町長 国道の整備は地元最大の関心事と考える。現在、羽北地区は工事が進んでおり、周辺の交通緩和が期待さ

れる。宮所地区の狭隘な箇所も動き出しており、国道153号の連絡協議会と連携し、さらに推進したい。

問 現在、国道153号のバイパスの要望があるが町の考えは。

町長 地元整備促進協議会などの熱心な活動もあり、上伊那はもとより中信地区へも構想が認知されつつある。またルート案の絞り込み等、難しい部分もあるので地域の皆さんと一緒に決めて進みたい。

問 スマートインターチェンジについては、災害時のルート確保になり、また町の発展に繋がり、早期実現の可能性が高く投資効果があるという調査結果が報告されている。スマートインターチェンジ建設について町長はどのように考えるか。

町長 身近な道路修繕を優先すべきとした声が多く、今はその時期

でないと考える。
財政状況と対応は

問 今、地方における市町村の財政事情の悪化が報いられているが、辰野町における実態はどのようなものか、また展望は。

町長 歳入は景気の影響や人口減少化の進行で、厳しい状況が続くと思われる。歳出では医療、介護等高齢化に伴う支出が予測される。

課長 新年度予算編成では、財政調整基金の一部を取り崩す予定である。

問 町長の考えている町財政健全化の方針は。

町長 健全化に向けた妙案はないので、財政調整基金の取り崩しや有利な起債を活用し、やるべき事業は進めたい。身軽にして将来に備える。基金取り崩しも限界があり、様々な事業を縮小、集約するなかで手立てを見つけていくことが大切と考えている。

第7回
議会報告会

11月14日(金) 6時30分から第7回議会報告会を開催し、52名の参加がありました。

総務産業、福祉教育常任委員から、6月・9月定例会における審議状況等の報告・議員行政視察の報告・道路問題検討部会より中間報告・災害時の議員活動についての中間報告をおこないました。



① 153号の整備については、2027年のリニア駅開業に向けて国が提案している。国の動向を把握して一つ一つ

進めていっていない。住民の意見に基づいて進めていくべき。
② 防災講演会について、片田教授の内容は良かったが、議会としても、参加者の呼びかけの工夫をしたらもっと多方面からの参加があり良かったのではないか。

意見交換

テーマ

「人口増対策について」

① 2020年のオリピックまでに町の人口は、2万人を割る。目標値をどこに置くのか。
議長 町は現状維持を考えていると思う。

② 町の人口が9月1日現在で36人増加となっているが原因はなにか。
答 議会としてはつかない。住環境は良いので福祉面での政策に取り組んでいきたい。

③ 町が適正に機能することが重要。自主財源を大きくして住民サービス

を充実させ、発信するべき。そうしたうえで少子化対策を実施するべき。小野における取組みを参考に、地域性を積み上げることが重要。
④ 地域の住民がどこまで満足しているのか分析し、どうしたら満足できるのか考えること。年齢層の具体化、ポイントを押さえて、公表できる場を議会として設定してほしい。

議長 行政だけではなく、地域、議会、行政が一緒になっていく方向が大事。増やさなくても減らさない対策が重要である。

報告に関する意見

⑤ 人口を増やすには住みやすくなければならない。買い物場所、商店街にコンビニ等、進め方はわからないが検討していただきたい。
答 議会としてもできることは取り組んでいきたい。